

行政事業レビューシート					(法務省)		
予算事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理		事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	入国管理局		担当課室	出入国情報管理室	佐藤正二		
会計区分	一般会計		上位政策	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国人個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。						
実施状況	バイオメトリクスシステムを導入した平成19年11月20日から平成21年度末までに、同システムの活用により入国を認められなかった者は約1,700人に上る。また、同システムの抑止効果によって、不正な手段により入国を企図する外国人が減少したものと考えられ、不法残留者の減少にも寄与している。 自動化ゲートシステムについては、現在、成田、関西、中部の3大空港に配備しているところ、事前登録を行っている方は、平成21年度末現在で約10万4,000人に及んでいる。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	2,667	4,502	4,085	4,158	4,739
		執行額	1,787	4,180	4,016		
		執行率	67.0%	92.8%	98.3%		
		総事業費(執行ベース)	1,787	4,180	4,016		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	平成21年度の運用経費(借料及び損料、雑役務費)の総額は約40.2億円である。その内訳は、「借料及び損料」が約39.4億円(全体比約98%)、「雑役務費」が0.8億円(全体比約2%)であるところ、「借料及び損料」の大半はバイオメトリクスシステムの心臓部をなすサーバ群等、関係機器のリース料(保守付き)が占めている。 なお、関係機器の多くは、平成19年11月の運用開始から5年間のリース契約を結んでおり、次回、リプレイスは平成24年11月を予定している。					
	見直しの余地	バイオメトリクスシステムの運用経費は総額約40.2億円であるところ、同システムの心臓部をなすサーバ群等に係る保守付きリース契約は、約29億円(全体比約72.2%)となっている。 同契約は新規のシステムに対する保守として契約期間を5か年としていたものであり、現行の安定稼働を確保する観点から、その見直しにはあい路があるものの、導入3年目を迎えシステムが安定稼働にあることに鑑み、同契約に占める保守料を見直すことにより経費の縮減を図る。					
予算監視の所見 チームの効率化	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。)						
補記							

法務省

4,016百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

A. 日本電気(株)ほか

4,016百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別 紙)

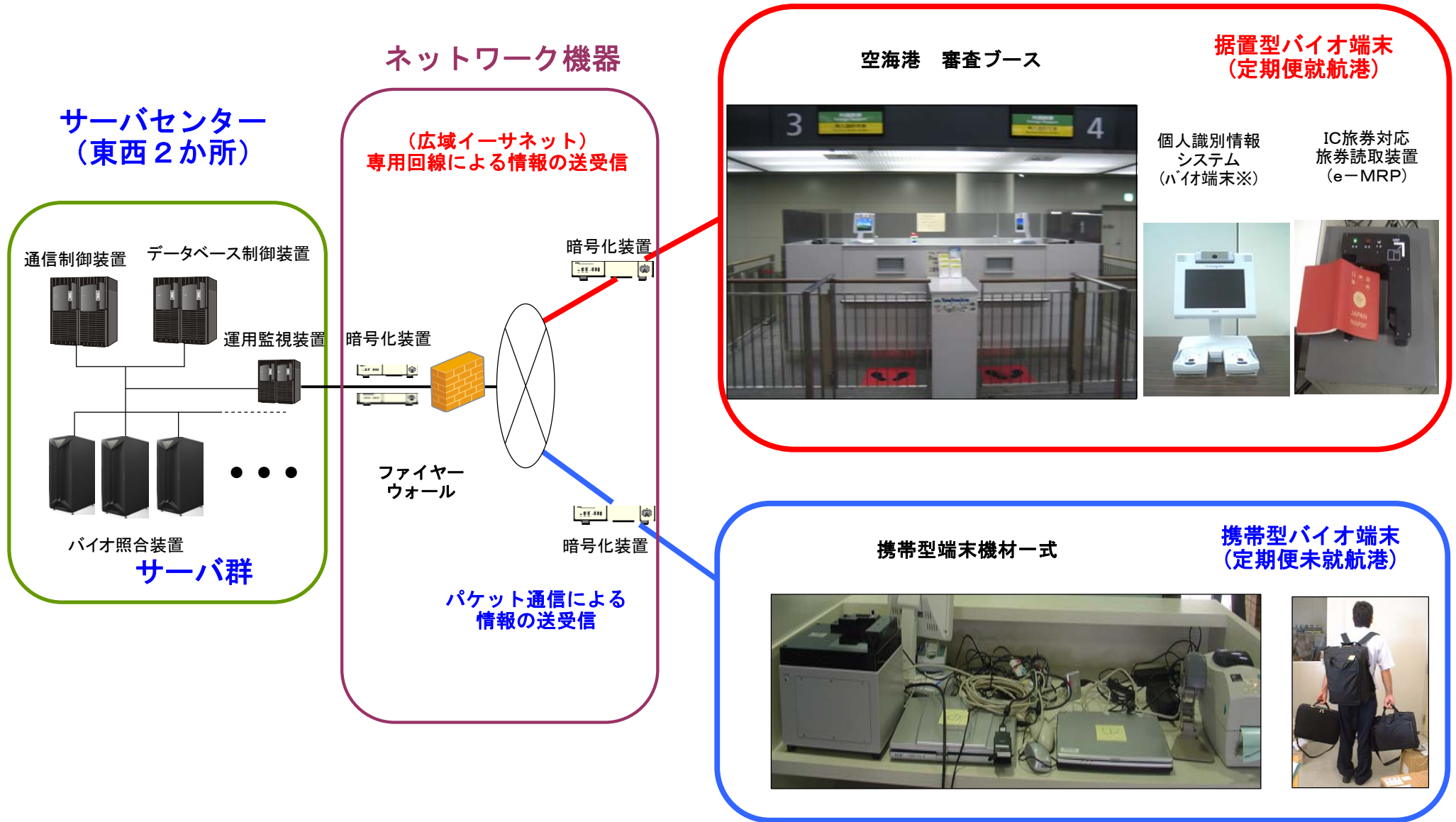
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般入札・随意契約(性質)	日本電気株式会社	バイオシステム用サーバ等賃貸借契約 等	2,969
随意契約(性質)	東京センチュリーリース株式会社	バイオシステム用オープンサーバ賃貸借契約	734
一般入札・随意契約(性質)	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	旅券読取装置賃貸借契約 等	281
随意契約(性質)	沖電気工業株式会社	自動化ゲートシステム賃貸借契約 等	32
随意契約(少額)	株式会社日立製作所	バイオシステム用端末追加ソフトウェア保守契約	0
随意契約(少額)	日本電子計算機株式会社	バイオシステム用ネットワーク機器(スイッチングハブ)賃貸借契約	0

(注) 契約の種類のうち、随意契約(性質)と記載しているものについては、導入初年度に、原則5年間の保守付きリース料を支払うことを前提として入札を実施し、2年目以降は、毎年、落札した企業との間で、随意契約することにより、残り期間の保守料及び機器のリース料を支払うこととしている。

また、随意契約(少額)と記載しているものについては、約30万円以下の契約であるため、金額は、「0百万円」と記載している。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(日本電気株式会社)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借等	2,898			
	役務費	バイオメトリクスシステム運用支援業務請負等	71			
	計		2,969	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

「バイオメトリクスを活用した出入国審査体制」の全体構成図



バイオメトリクス・システムの概要

個人識別情報の取得及び照合



該当無し

該当あり



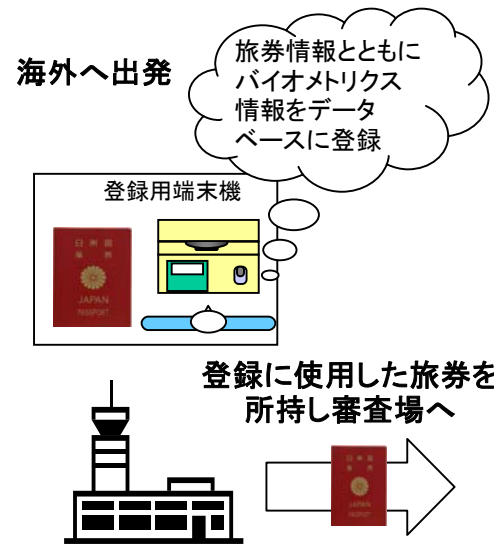
上陸許可



退去

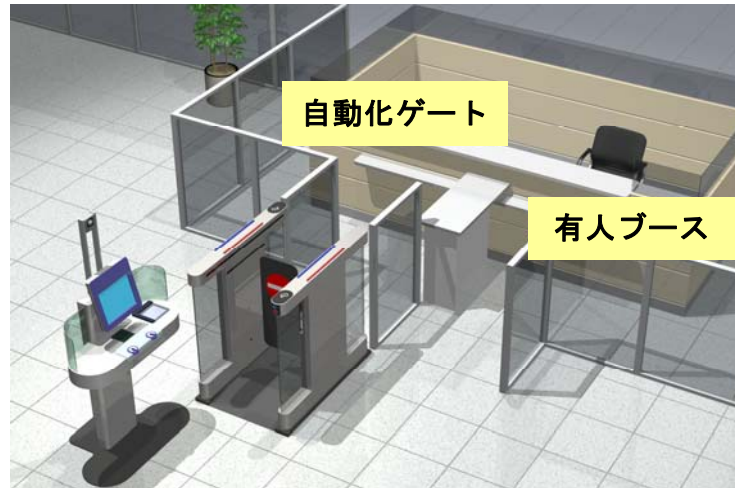
個人識別情報照合結果の審査活用

自動化ゲートシステムの流れ図



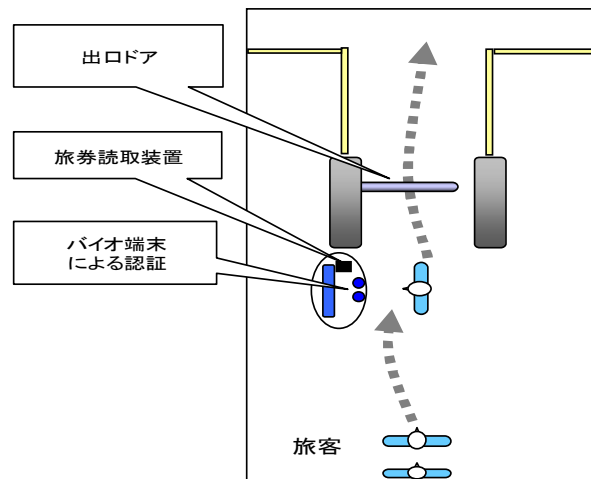
自動化ゲート

旅券情報をキーとしてデータベースから
呼び出したバイオメトリクス情報を使用して出・帰国確認

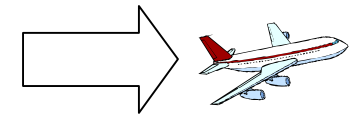


バイオメトリクス認証

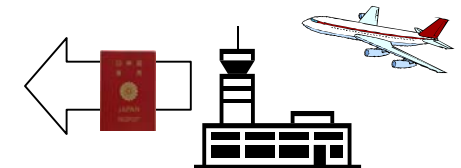
出国審査場・上陸審査場に配備



海外へ出国



登録に使用した旅券を
所持し審査場へ



海外から到着